

経営比較分析表（令和4年度決算）

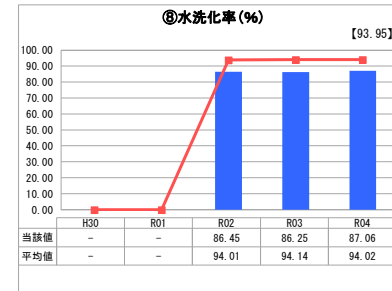
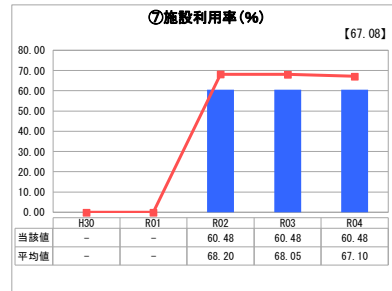
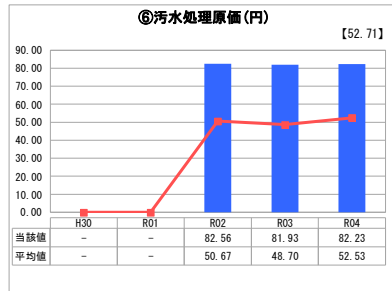
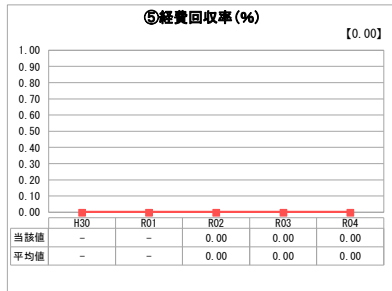
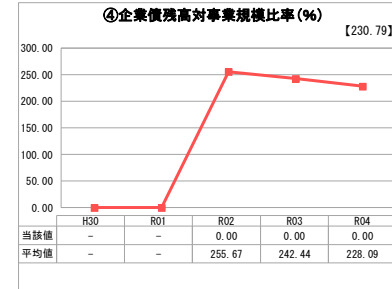
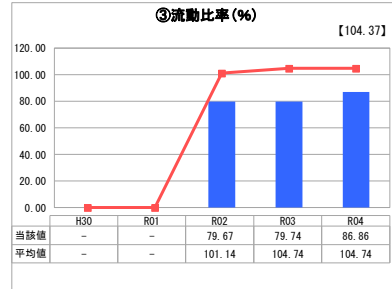
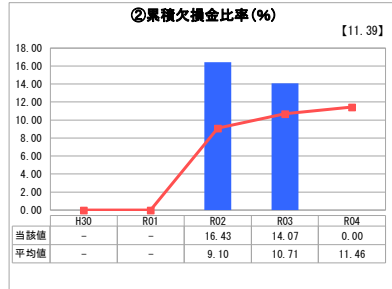
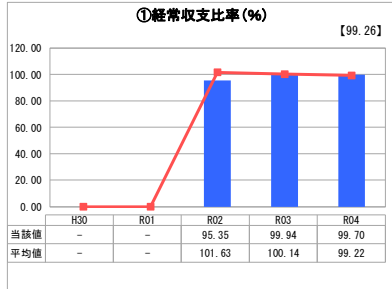
山梨県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	89.11	61.30	94.47	0

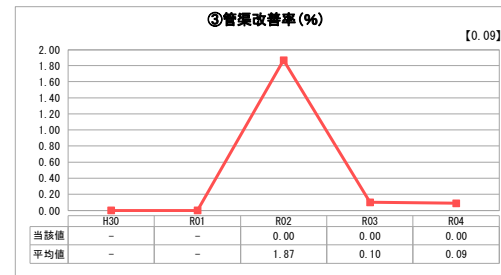
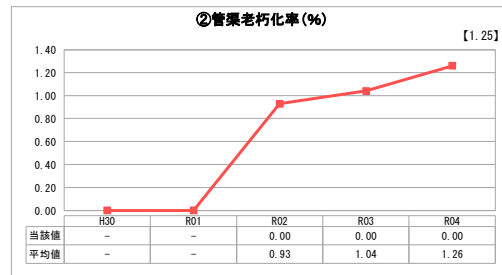
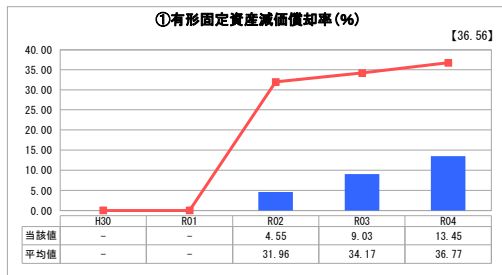
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
812,615	4,465.27	181.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
340,122	124.27	2,736.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
昨年度に引き続き、経常収益と経常費用がほぼ同額であり、経常的に獲得する収益で経常的に発生する費用を賄っている。

②累積欠損金比率
本年度に資本金を取り崩し、収益化したことで累積欠損金を解消した。

③流動比率
100%を下回っているものの、流動負債の50%超は企業債であり、その償還金は一般会計からの負担金により確保できる予定なので、支払能力に問題が生じているものではない。

④企業債務高対事業規模比率
企業債償還額は一般会計からの負担によるため0%となっている。

⑤経費回収率
使用料ではなく市町村からの維持管理負担金収入であるため0%となっている。

⑥汚水処理原価
地形的要因から維持管理費が比較的高い一方、有収水量は大都市圏に比べ多くないため、平均に比べると原価は高い傾向にある。

⑦施設利用率、⑧水洗化率
平均に比べ低い値だが、引き続き、関連市町村の下水道整備促進及び普及活動等により向上を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
R2からの法適用のため、平均より低い値となっているが、今後上昇することが予想されるため、長寿命化を計画的に実施していく必要がある。

②管渠老朽化率
法定耐用年数50年を超過した管渠は現時点においてないため0%となっている。

③管渠改善率
改善を実施した管渠はないため0%となっている。

全体総括

・経営の効率性を示す指標は概ね全国平均を下回っていることから、今後は官民連携や広域化・共同化を推進していくことにより、維持管理費の抑制（汚水処理原価の抑制）、施設の有効利用率の向上を目指す。

・老朽化の指標は悪い値を示していないものの、今後は減価償却率が増加することが見込まれるため、下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的な管理、改築更新に取り組んでいく。また、災害対策として施設の耐震化・耐水化を進めていく。

・経営の健全性を示す指標は概ね全国平均と近似しているものの、費用の内、一部は一般会計からの繰入金により賄っている。今後は独立採算を目指して、適切な負担について構成市町村と協議を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。